

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社JIEC

(E05110)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
(1) 【四半期貸借対照表】	8
(2) 【四半期損益計算書】	9
【第1四半期累計期間】	9
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	12
2 【その他】	12
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	13
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社JIEC

【英訳名】 JIEC Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本裕文

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 03-5326-3331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 佐藤 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号

【電話番号】 03-5326-3331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 佐藤 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期累計期間	第33期 第1四半期累計期間	第32期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,425,149	3,620,001	14,596,646
経常利益 (千円)	278,097	314,620	1,337,293
四半期(当期)純利益 (千円)	183,229	215,141	861,197
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	674,184	674,184	674,184
発行済株式総数 (株)	6,859,100	6,895,100	6,859,100
純資産額 (千円)	10,281,319	10,890,081	10,835,276
総資産額 (千円)	12,002,147	12,541,748	12,976,764
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.71	31.37	125.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	40.00
自己資本比率 (%)	85.7	86.8	83.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,601	△61,016	971,086
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△202,054	712,023	76,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△114,010	△147,438	△240,202
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,712,990	9,283,390	8,779,821

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末に比べ435百万円減少し、12,541百万円(前事業年度末比△3.4%)となりました。

流動資産の減少433百万円のうち、主な増減項目は、現金及び預金の増加678百万円、関係会社預け金の減少175百万円、売掛金の減少296百万円、有価証券の減少700百万円であります。

固定資産は、ほぼ前事業年度末並みの、413百万円(前事業年度末比△0.3%)となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べ489百万円減少し、1,651百万円(前事業年度末比△22.9%)となりました。

流動負債の減少473百万円のうち、主な減少項目は、未払法人税等の減少325百万円、賞与引当金の減少253百万円であります。

固定負債は、ほぼ前事業年度末並みの、138百万円(前事業年度末比△10.8%)となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ54百万円増加し、10,890百万円(前事業年度末比+0.5%)となりました。

主な増減項目は、配当金支払による減少154百万円、四半期純利益の計上による増加215百万円であります。

(2) 経営成績の分析

当第1四半期におけるわが国経済は、企業収益は引き続き堅調に推移し、設備投資や雇用状況も概ね安定的であったことから、緩やかな回復基調が継続しております。一方で、米国・新興国等における経済動向の不透明感及び英国の欧州連合（EU）離脱問題を受け円高が進むなど、海外の要因に左右される不安定な面も見られました。

先行きについては、政府・日本銀行による経済政策や金融施策が継続され、追加対策への期待もあるものの、海外経済の足踏みや円高傾向は、わが国企業の生産・輸出・業績に影響をもたらしており、また、欧州地域での信用不安の連鎖や政治的混乱も憂慮されることから、実体経済の停滞や下振れも想定した柔軟な対応が求められております。

当業界においては、大手金融機関におけるグローバル展開や事業領域の拡大に向けたIT投資は継続しており、製造業においても大企業を中心に設備投資動向は堅調に推移しております。このような業界動向のなかで、IoT（モノのインターネット化）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、人工知能、ビッグデータ等の技術要素が注目されており、これらを取り込みつつ、企業活動の高度化、生産性の向上、信頼性の確保に資するシステムやサービスの提供が求められております。

当社を取り巻く事業環境は、総じて堅調に推移しているものの、既存事業の需要規模は、顧客固有の要因や経済動向による変動幅が大きく、加えて顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。このような環境のもと、中長期的な成長発展を図るべく、顧客との取引拡大に向けたアカウントプランを徹底すると同時に、社員個々のスキルとキャリア開発を積極的に推進してまいりました。

また、お客様の満足度に繋がる高い業務品質を実現する施策を展開し、人材の厚みの確保及びステークホルダーに対する信頼性の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、金融系を中心とした開発案件が順調に推移し、売上高は、3,620百万円(前年同期比+5.7%)となりました。これらの増収要因に加え、先行管理を中心とする収益性の改善施策を継続的に推進したこと等により、営業利益は312百万円(前年同期比+13.3%)、経常利益は314百万円(前年同期比+13.1%)、四半期純利益は215百万円(前年同期比+17.4%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△61百万円(前年同期比△117百万円)となりました。主な増減項目は、営業収入の増加73百万円、外注費の支払及び購入による支出の増加90百万円、人件費の支出の増加87百万円、法人税等の支払額の増加148百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、712百万円(前年同期比+914百万円)となりました。主な増減項目は、有価証券の取得による支出の減少1,000百万円、有価証券の償還による収入の減少100百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△147百万円(前年同期比△33百万円)となりました。これは、配当金の支払額の増加によるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から503百万円増加し、9,283百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発活動については、特段の記載事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,859,100	6,859,100	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株で あります。
計	6,859,100	6,859,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	6,859,100	—	674,184	—	640,884

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,858,700	68,587	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	6,859,100	—	—
総株主の議決権	—	68,587	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

前事業年度
(平成28年3月31日)

当第1四半期会計期間
(平成28年6月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,396,036	5,074,931
関係会社預け金	※ 4,283,361	※ 4,108,034
売掛金	2,584,187	2,287,868
有価証券	800,424	100,424
仕掛品	26,551	94,033
その他	471,964	463,371
流動資産合計	12,562,525	12,128,664
固定資産		
有形固定資産	40,420	37,543
無形固定資産	8,744	22,490
投資その他の資産	365,073	353,050
固定資産合計	414,238	413,083
資産合計	12,976,764	12,541,748
負債の部		
流動負債		
買掛金	560,411	490,374
未払法人税等	344,168	18,750
賞与引当金	552,621	299,098
役員賞与引当金	10,396	1,912
その他	518,284	702,695
流動負債合計	1,985,881	1,512,831
固定負債		
退職給付引当金	142,602	125,831
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	155,606	138,835
負債合計	2,141,487	1,651,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	9,527,151	9,587,964
自己株式	△109	△109
株主資本合計	10,842,110	10,902,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,833	△12,842
評価・換算差額等合計	△6,833	△12,842
純資産合計	10,835,276	10,890,081
負債純資産合計	12,976,764	12,541,748

(2) 【四半期損益計算書】
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,425,149	3,620,001
売上原価	2,691,639	2,822,509
売上総利益	733,510	797,492
販売費及び一般管理費	457,746	484,986
営業利益	275,763	312,505
営業外収益		
受取利息	2,643	2,216
受取配当金	800	1,000
営業外収益合計	3,443	3,216
営業外費用		
支払手数料	1,109	1,100
営業外費用合計	1,109	1,100
経常利益	278,097	314,620
特別損失		
固定資産除却損	—	358
特別損失合計	—	358
税引前四半期純利益	278,097	314,262
法人税、住民税及び事業税	1,291	1,284
法人税等調整額	93,576	97,835
法人税等合計	94,868	99,120
四半期純利益	183,229	215,141

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	3,906,069	3,979,253
外注費の支払及び購入による支出	△1,511,865	△1,602,805
人件費の支出	△1,739,499	△1,827,266
その他の営業支出	△439,863	△303,667
小計	214,841	245,513
利息及び配当金の受取額	3,362	3,356
法人税等の支払額	△161,601	△309,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,601	△61,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,000,000	—
有価証券の償還による収入	800,000	700,000
無形固定資産の取得による支出	—	△14,452
敷金及び保証金の差入による支出	△2,707	△84
敷金及び保証金の回収による収入	653	26,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,054	712,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△114,010	△147,438
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,010	△147,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,463	503,568
現金及び現金同等物の期首残高	7,972,453	8,779,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,712,990	※ 9,283,390

【注記事項】

(会計方針の変更等)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

※ 前事業年度(平成28年3月31日)及び当第1四半期会計期間(平成28年6月30日)

「関係会社預け金」は、「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(CMS:SCSKグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であり当社の親会社でもあるSCSK株式会社であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	5,101,895千円	5,074,931千円
関係会社預け金勘定	2,510,699千円	4,108,034千円
有価証券勘定	1,100,395千円	100,424千円
計	8,712,990千円	9,283,390千円
FFF以外の有価証券	△1,000,000千円	—千円
現金及び現金同等物	7,712,990千円	9,283,390千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	120,034	17.50	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月22日 取締役会	普通株式	154,328	22.50	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円71銭	31円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	183,229千円	215,141千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る四半期純利益金額	183,229千円	215,141千円
普通株式の期中平均株式数	6,859,100株	6,859,029株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

期末配当に関する事項

平成28年4月22日開催の取締役会において、平成28年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 154,328千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 22円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年6月8日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月5日

株式会社 J I E C

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 山 和 則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 亮 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J I E C の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J I E C の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。